



足もとの円高の動きについて

4月7日のNY市場で円/米ドル相場は一時1米ドル=107円60銭台と、およそ1年半ぶりの水準まで円高米ドル安が進行しました。また、NYダウも大幅に下落したことから、8日午前中の国内株式市場では日経平均が下落し、一時15,471.80円と昨年来安値である2月12日の14,952.61円以来の安値水準を記録しました。

7日の円高米ドル安進行のきっかけは、前日の安倍首相の「恣意的な介入は慎む」とのインタビュー記事を受けて、日本政府が円売り介入など円高阻止に向けた行動をとりづらいつとの見方が広がったこととみられます。2月に上海で開催されたG20（主要20カ国・地域）財務相・中央銀行総裁会議では、通貨の競争的な切り下げ回避が声明に採択されており、5月下旬のG7（主要7カ国）首脳会議（伊勢志摩サミット）を控え、議長国である日本が為替介入を行えば各国からの反発を招き協調体制にひびが入りかねません。



上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

しかし、円/米ドル相場は既に2月から円高米ドル安基調を強めており、7日の動きは市場の思惑先行の意味合いが強く、投機的な動きと考えることも出来ます。世界的な景気の先行きへの懸念がくすぶるなか、米国は今後の利上げに対し慎重な姿勢を取っており、米国主導の世界的な景気回復見通しを背景とする2014年半ば以降の米ドル高シナリオの修正を迫られる形で、新興国通貨や円を始めとする先進国通貨を買う動きが強まっていることが2月以来、米ドル安の動きの背景にあると考えられます。

円高米ドル安の進行が国内景気の先行き懸念を高めるなか、政府はG7首脳会議を控え、議長国として先頭に立って大規模な補正予算の策定や消費税率引き上げの見送りといった景気対策を打ち出すと考えられます。また、賃金や物価が伸び悩むなか、日本銀行は国債やETFの買い入れ拡大で市場に再度働き掛けていくと思われます。こうした政策が5月から6月にかけて相次いで打ち出され、主要各国が協調体制を強めることで世界的な景気の先行きに対する懸念が和らぎ、再び円安基調へと転じることが期待されます。当面は、4月中旬にワシントンで開催されるG20財務相・中央銀行総裁会議において、過度な為替変動を回避するための各国の協調が確認されるかが注目されます。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

